

三月例会 御案内

〔平成三十一年・通算第六九四回〕

公益財団法人 協和協会

○ 御案内

三月二十八日(木) 十一時半入館可、正午～午後二時半 参議院議員会館地下一階B一〇五会議室

講師 軍事学的視点で読み解く米中経済戦争！ 陸上自衛隊西部方面總監部幕僚長・陸将 福山 隆先生(戦略研究家、防衛大卒、陸上自衛隊西部方面總監部幕僚長・陸将)

◎ 日本バブル期の急激な経済発展は、習近平の中国は、その資金にまかせ、アメリカに對抗して、地球支配への挑戦している観があり、それを認識したトランプ大統領は、「中国への関税を高くし、アメリカの知的所有権を侵害している」として、中国の国策企業「ファーウェイ」の副社長逮捕を進めており、対する中国も関税を高めるとして、米中の貿易戦争は激化しています。それに対する分析は、当団体もすでに進めてきておりましたが、こうした貿易戦争激化が、いつ偶発的な地域戦争を引き起こすかもしれないことを恐れています。そうしたこともあり、今回は軍事的視野から、米中激突の底流にあるものを分析し、アメリカ側、そうした中国側の意図するものについて、西部方面總監部幕僚長・陸将を退官したあと、ハーバード大学アジアセンターにて上級客員研究員も勤めた戦略研究家・福山隆先生に御講話いただきます。御参加を！(清原記)

□ 当日会費(昼食付き) 会員は三千元、非会員五千元。

公益財団法人 協和協会 <http://www.kyowakyokai.or.jp>

三月二十八日(木)の月例会に 電話 03-3581-1192

FAX 03-3507-8587

出席 欠席 (いずれかに〇印を)

御芳名

当日連絡先 080-8836-6203 重田

080-9292-2620 高津

貴方様の FAX メール

(メール不可・通話のみ)

▽三月二十五日(月)までに出欠の御連絡賜りたく。

○ 御報告

習近平の中国は、その経済発展とともに、伝統の中華思想に基づいて、近年では「一帯一路政策」と共に、中国主導の「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)および「シルクロード基金」を設置して、世界の三十六カ国に及ぶ七十六港を運営するに至っており、それは正に、アメリカと地球の覇権を争う様相であり、トランプ大統領もかなりの決意をもって対処しています。そうした事態でもあり、二月二十一日月例会は、「米中対立と東アジア安全保障への影響！」と題し、飯田将史先生(防衛省防衛研究所・中国担当主任研究官)に情勢分析をお願いしました。その内容は広範多岐にわたりましたが、その一部を紹介しますと、アメリカの対中貿易赤字は約八〇〇億ドルで赤字の半分を占めている。対日赤字の六九〇億ドルに比べても巨額である。トランプ大統領はその原因を、中国による①国有企業への巨額の補助金や融資、②外資企業への圧力、③技術の窃取もあるとして、中国へ大幅な関税を掛けた。中国も対抗措置を取っている。昨年十月四日のペンス副大統領の対中政策演説は、それを「経済面、政治面、外交面、安保面に分けて詳しく論難している。なお、アメリカの目標は、世界における軍事的優位の維持、対立の諸国からの核攻撃能力の除去、同盟諸国への脅威も低減する、特に北朝鮮に対する非核化の実現、その為の軍事力による抑止、経済制裁の強化、等々がある。特に北朝鮮に対する非核化の実現、他方、中国は、毛沢東以来、「アメリカ帝国主義を打ち倒す」と言い、世界の現状変更の意思は変わらない。そして、中国の高度経済成長期に入り、軍事的にも実力をつけてきた。そうした時期に主席となった習近平は、「中国の特色ある大国外交」を展開するといひ、その目標は「人類運命共同体」であり「新型国際関係の構築」だとし、「一帯一路政策」を掲げ、積極的に世界各地に進出してきており「新型国際関係の構築」だとし、「一帯一路政策」を掲げ、積極的に世界に傾け、質疑応答も盛んで、大層勉強になりました。(清原記)

▽ 当「公益財団法人 協和協会」とは

昭和四十九年、岸信介元総理によって創立された財団。活動趣旨は、「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて、真に国家的課題を研究調査し、特に重要課題は、政府宛要請書を作って、時の政府へ提出する」ことにある。昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会のほかに、八つの部会と、五つの委員会があり、これまで百三十七本の要請書を時の政府に提出している。第二代会長は福田赳夫元総理、第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣、第五代会長代行として、江口一雄元衆議院議員、現在、第六代は代表理事兼会長代行として、岸信夫衆議院議員・安全保障委員長、元外務副大臣が就任している。

▽ 事務局電話 (03) 3581-1192 代表理事兼専務理事・清原淳平、総務 重田、高津